

(全労連新聞14総選挙学習資料より)

選挙に行って政治を変えよう

5つの選択基準

全労連は今回の総選挙が労働者・国民のくらしと日本社会の未来がかかった歴史的な総選挙と位置づけ、攻勢な選挙闘争を進めるため「5大要求（5つの選択規準）」を掲げました。この基準をもとに学習・対話活動を進めましょう。

1 消費税率引き上げの中止・撤回や賃上げによって、暮らしと経済を改善すること

「アベノミクス」による円安・株高の恩恵は大企業やファンド、一部富裕層のみで、9割の国民は「景気回復の実感がない」というのが実態です。11月17日発表のGDP速報値は予想外のマイナス数値となり、景気の深刻さを浮き彫りにしました。今必要なことは10%増税の延期でなく、中止すること。賃上げによる個人消費拡大こそが最大の景気回復策です。

2 戦時法制や米軍基地化など、戦争する国づくりを止め、憲法9条を守ること

政府は集団的自衛権の行使容認の閣議決定をふまえ、日米ガイドラインの見直しや戦争法案を提出しようとしています。戦争のための人づくりにほかならない安倍「教育再生」に強く反対します。また沖縄県知事選では新基地建設ノ一の審判が下されました。いま必要なのはアメリカと一緒に戦争できる国づくりを止め、憲法9条を守り、平和外交を進めることです。

3 派遣法大改悪や残業代ゼロ法案など雇用破壊を止め、雇用の安定を実現

いま労働者の4割は非正規労働者であり、ワーキングプアは1100万人を超えました。生

涯ハケン・正社員ゼロ法案＝労働者派遣法改悪案が通れば不安定な労働者が増え、貧困と格差は拡大するばかりです。また残業代ゼロ法案や解雇自由化など、労働者保護法制の全面改悪を狙っています。安倍「雇用改革」に反対し、人間らしく生き、働き続けられる社会の実現をめざします。

4 社会保障や中小企業・農業支援等の拡充で、持続可能な地域社会に転換すること

安倍政権は入院給食費の値上げやベッド削減、介護の一部自治体負担など皆保険制度の空洞化と営利化を強めています。また年金破壊、生活保護切り下げなど社会保障制度の全面改悪を進めようとしています。今必要なのは格差と貧困の解消に向けた総合的生活保障の確立です。東京一極集中等を是正して、地域活性化など持続可能な地域循環型社会の転換をめざします。

5 大震災からの早期復興、原発再稼働反対、安全・安心社会の実現

東日本大震災からまもなく4年目を迎えますが、被災地の復興は遅れています。私たちは被災者が希望の持てる「人間復興」をめざします。安倍政権は鹿児島・川内原発の皮切りに原発再稼働をおこなおうとしています。原発再稼働に反対し、原発推進政策をやめさせ、再生可能エネルギーへの転換を求めています。